

Istanbul Weekly vol.6-no.24

イスタンブール ウィークリー

発行：在イスタンブール日本国総領事館 発行日：2017年6月23日（金）

— 今週のポイント —

政治：チャヴシュオール外相が訪日、日・トルコ外相会談等を実施。

内務省、41 県の県知事の異動を発表。

経済：フィッチ、トルコの成長率予測を 4.7%に上方修正。

3 月期（2～4 月）の失業率、11.7%に低下。

ロスアトム、アックユ原発事業の株式 49%をトルコ企業コンソーシアムへ売却。

治安：治安機関がハッキヤリ県でシリアル番号が削られた対戦車砲を押収。

軍事：マニサ県の駐屯地で兵士 731 名が食中毒により入院。

社会：イスタンブール・ショッピングフェスティバル開始へカウントダウン。

バイラム期間中、大橋、高速道路通行料は無料。

政治

【内政】

●**CHP の「正義のデモ行進」に対し、政権側からの批判が続く**
21 日、クルチダルオール CHP 党首が、同党元議員の逮捕を機に 15 日にアンカラから開始した「正義のデモ行進」は、ボル県で 7 日目を迎えた。エルドアン大統領は、デモ行進は憲法に反する一面があるとし、同党首に対し「司法機関が招致しても驚かないように」との趣旨の表現で同党首の行動を強く牽制した。また、同行進に対してユルドゥルム首相は、「路上で正義を見つけることはあり得ない」と非難した。これに対し同党首は、政権側の言動こそが「正義を妨げている」と強く反発し、国民を広く巻き込んで最後まで行進を継続したいと意欲を示した。（6 月 22 日付 M 紙 18 面他）

●**MHP 反執行部派の臨時党大会の手続き、取り消される**

20 日、アンカラ第 3 民事裁判所は、アクシェネル元 MHP 議員を中心とする MHP の元反執行部派による、党規改正や新党首選出に向けた臨時党大会開催要求に関する司法手続を取り消した。裁判の決定を受けて同元 MHP 議員は、「裁判はたった 10 分で終わった。この 10 分のために 1 年間待たされた」と判決を批判し、新党の立ち上げを秋に行う方針を示した。（6 月 21 日 H 紙 23 面）

●**ボアジチ大学卒業式で卒業生が学長へ抗議を行う**

21 日に行われたボアジチ大学の卒業式の席上、学長選の候補者ではなかったにも拘わらずエルドアン大統領によって任命されたオズカン学長に対し卒業生が抗議を行った。同学長の式辞の間、卒業生は演壇に背を向け、笛や拍手で抗議を行った。また、クルチダルオール CHP 党首の「正義のデモ行進」やハンガーストライキを行う 2 人の教員に対して横断幕で支援のメッセージを送った。（6 月 22 日 C 紙 1 面）

●**トルコにおけるシリア人難民が、バイラムに向けて続々と帰国**

ハタイ県レイハナル郡に避難しているシリア人難民が、バイラムをシリアで過ごすため、ジルベギョズ国境検問所からシリアへの出国を続けている。また、6 月 1 日以降、トルコ各地に暮らす約 10 万人のシリア人難民が同国境検問所からシリアへ越境している。（6 月 22 日付 M 紙 1 面）

●**内務省、41 県の県知事の異動を発表**

21 日付官報において、全国 41 県の県知事の異動が発表された。サカリヤ、コジャエリ、ムーラ、クルクラレリなど 20 県の県知事が交代となった。また、19 人の県知事は、待命知事として内務省本省での勤務が命じられる形となったが、この中には独自の言動で注目を集めたジョシュ・サカリヤ県知事なども含まれる。（6 月 22 日付 C 紙 5 面）

【外交】

●**チャヴシュオール外相、カタール断交問題解決に向けサウジアラビアを訪問**

16 日、チャヴシュオール外相は、訪問先のサウジアラビアでカタール断交問題解決に向けてサウド同国王と会談を行った。同外相は、同国王に対して「サウジアラビアが地域の兄として相応しい形で問題を解決することを望んでいる。」とのエルドアン大統領からのメッセージを伝達した。また、同首相は一般の会談で「問題が解決したとは言えない」としつつも、「率直に意見を共有できた」と一定の成果を強調した。（6 月 18 日付 H 紙 25 面）

●**ユルドゥルム首相、ギリシャを訪問**

19 日、ユルドゥルム首相はアテネを訪問し、チプラス・ギリシャ首相と会談を行った。会談では、トルコ側から昨年のクーデター未遂事件の際にギリシャへ亡命したトルコ軍関係者の送還を要請したほか、シリア人難民問題、トルコの EU 加盟問題について議論した。ユルドゥルム首相は、トルコと EU は「新しい

ビジョンをもって新しいスタートを切ることが望ましい」として EU との関係改善に向けた意欲を語った。(6月20日 H 紙 22 面)

●**チャヴシュオール外相が訪日、日・トルコ外相会談等を実施**
20 日、チャヴシュオール外相は、トルコの外相として 14 年振りに日本を訪問した。同外相は安部総理と岸田外相とも会談を行った。外相会談では、二国間関係や地域情勢などを協議した。また、世耕経産大臣との会談で、二国間の相互投資の拡大の可能性等に関して議論したほか、笹川平和財団でも講演でも講演を行った。(6月23日付 AA 紙インターネット版他)

経済

【マクロ経済】

●フィッチ、トルコの成長率予想を 4.7%に上方修正

19 日、国際格付機関のフィッチは、トルコ統計庁の 2017 年第 1 四半期における成長率 5%という発表を受け、2017 年の成長率予測を 4.7%と上方修正。2018 年及び 2019 年については 4.1%とした。同社は国民投票が終了し、2019 年 11 月の次の総選挙までは安定的に政治情勢が推移し、投資・消費活動が盛んになると評価。なお、インフレ見通しは 2017 年が 9.5%、2018 年が 7.5%、2019 年は 7.3%とした。(6月21日付 HDN 紙 10 面)

●3 月期(2~4 月)の失業率、11.7%に低下

トルコ統計庁の 15 日の発表によると、3 月期(2~4 月)の失業率は、過去 7 年で最高値の 13%を記録した 1 月から低下して 11.7%となった。一方、対前年同期比では 1.6%上昇となった。非農業部門の失業率は対前年同期比 1.8%上昇し、13.7%。また 15 歳から 24 歳までの若年失業率は対前年同期比 4.4%上昇の 21.4%。(6月16日付 HDN 紙)

●5 月の財政黒字、64 億トルコリラ

15 日、アーバル財務相は、5 月の財政黒字は 64 億トルコリラであったと発表。対前年同月比 20.3%増の 509 億リラの税収が黒字を後押しした。法人税、輸入品への付加価値税、所得税が特に増加した。同大臣は最近の税制改革が功を奏していると発言。(6月16日付 S 紙インターネット版及び 6月16日付 HDN 紙)

●トルコ中央銀行、主要金利を据置き

15 日、トルコ中央銀行は、後期流動性ウィンドウ金利を 12.25%、1 週間物レポ金利を 8%、翌日物貸出金利を 9.25%、翌日物借入金利を 7.25%と据え置いた。いずれも市場予測どおり。同行は、金融引き締め政策はインフレ見通しが改善するまで継続すると発表。(6月16日付 HDN 紙 11 面)

●トルコの在外資産、2016 年末から 1%増の 2176 億ドル

16 日、トルコ中央銀行は、トルコの在外資産は 2017 年第 1 四半期に 2016 年末から 1%増加し、2,176 億ドルに達したと発表。また、在外負債は同 8.8%増の 6238 億ドルとなり、4 月時点の対外資産負債残高は 4062 億ドルと、対前年同期比で 5.8%の改善を見せたと発表。(6月17-18 日付 HDN 紙 11 面)

●白物家電の売上、対前年同月比 17%増加

トルコ白物家電産業協会の 19 日の発表によると、トルコの 5 月の白物家電の売り上げは対前年同月比 17%、輸出は同 10%それぞれ増加。2 月から実施されている付加価値税を免除する措置が功を奏したとみられる。同措置は 4 月末から 9 月末まで延長済み。(6月22日付 HDN 紙 10 面)

●5 月のオンライン上のカード決済、15%まで上昇

20 日、銀行間カードセンター(BKM)は、5 月のトルコにおけるオンライン上のクレジットカード決済が対前年同月比 46%上昇し、85 億トルコリラに達したと発表。これは同月の全カード決済の 15%に相当。また、同国のクレジットカード及びデビットカードによる決済の合計は 578 億トルコリラに達し、対前年同月比 14%

上昇した。(6月21日付 HDN 紙 10 面)

【経済政策】

●**ユルドゥルム首相、ISO 定例総会で金利引下げを呼びかけ**
21 日、イスタンブール工業会議所(ISO)の 6 月定例会の場で、ユルドゥルム首相はトルコの市中銀行に対し、金利引下げを強く主張。「これは最後通告である。市中銀行は 14%の金利で資金を調達し、18-19%の高利で貸付けを行っている。合理的な水準まで金利を引き下げなければ、我々は何らかの対策を行うだろう」と述べた。(6月22日付 M 紙 1 及び 8 面及び DUNYA 紙 9 面)

●外国企業の諸手続を一か所で—ISTKA 事務所「Invest in Istanbul」開設

21 日、外国企業による投資の受入推進のため、イスタンブール県、市、ITO 及び ISO は、各種行政手続をワンストップで行うことを目的とした機関「Invest in Istanbul」を開設した。同機関はイスタンブール開発機構(ISTKA)の監督下に置かれ、投資支援推進庁、イスタンブール移民局、税務署、社会保険局及び雇用局が連携する。労働許可、居住許可、納税登録、社会保険、建設許可、法人登記、開業許可及び建設業許可の手続が可能となる。(6月22日付 M 紙 8 面)



(写真は 6 月 21 日付 H 紙インターネット版より)

【PPP 事業】

●EBRD、トルコ南東部の病院プロジェクトに 8,000 万ユーロ融資

19 日、欧州復興開発銀行(EBRD)は、南東部のガズィアンテップ市における新たな病院プロジェクトへ 8,000 万ユーロを融資すると発表。同市はシリア難民の流入もあり急激な人口増加により医療サービスの拡充に迫られていた。新病院は 1,875 病床を備え、心臓血管や腫瘍の専門医療も含む総合病院となる。官民連携事業(PPP)方式により 2020 年までの開院を目指す同病院の事業主体は、韓国のサムスン C&T 社、イタリアのサリニ・インプレジオ S.p.A、トルコのカユ建設、及び韓土ガズィアンテップ医療プライベート・エクイティ投資ファンド(PEIF)。また、同 PEIF には、韓国最大の保険会社であるサムスン生命保険社や韓国開発銀行が参加している。(6月20日付 HDN 紙 10 面)

【エネルギー関連】

●アックユ原発に発電許可

15 日、エネルギー市場監督庁(EPDK)は、アックユ原発運営主体に対して、同日から有効の 49 年間の発電許可を与えたと発表。同原発は 4 つの原子炉により 4,800 メガワットの発電能力を備え、トルコの電力需要の 6~7%を発電する予定。当初は 2025 年の開業を予定していたが、共和国建国 100 周年に当たる 2023 年 10 月 29 日に運転開始する見込みで、運転年数は 60 年を予定。(6月15日付 Daily Sabah 紙インターネット版及び 6月16日付 HDN 紙 11 面)

●ロスアトム、アックユ原発事業の株式 49%をトルコ企業コンソーシアムへ売却

19 日、ロスアトム・エネルギー・インターナショナル社は、アック

ユ原発プロジェクトの株式の49%を、トルコの複合企業体ジェンギズコリンカリオン(CKK)に売却する仮契約を締結したと発表。金額は非公開で、本契約は今年末までに締結される予定。なお CCK は建設・エネルギー部門で積極的に投資を行っており、出資各社は均等に株を分有する。(6月20日及び21日付 HDN 紙 10 面)

【企業等の動き】

●トルコのドミノ・ピザの親会社 DP ユーラシア、ロンドン証券取引所に上場

ドミノ・ピザのロシアとトルコにおけるフランチャイズ所有者である DP ユーラシアは、ロンドン証券取引所の初上場で株式時価総額 3 億 3100 万ポンド(4 億 2200 万ドル)を予定。DP ユーラシアは現在トルコを中心にロシア、アゼルバイジャン、ジョージアに 571 店舗を運営。今年は 70 の新規出店を目指す。(6月16日付 HDN 紙 11 面)

●マーヴィ・ジーンズ、イスタンブール証券取引所に上場

15 日、衣料品大手のマーヴィ・ジーンズは、額面 43 トルコリラの株式を発行してイスタンブール証券所に上場し、株式時価総額は 7 億ドルに達したと発表。同社の新規株式公開は過去 4 年間の同証券所の取引において最大であり、発行した株式の 74%は海外の機関投資家が取得。(6月16日付 HDN 紙 11 面)

●インジ GS ユアサ、調査・開発拠点に 500 万トルコリラの投資

インジ財閥と GS ユアサの合併企業、インジ GS ユアサ・バッテリー産業貿易社(Inci GS Uasa Akü Sanayi ve Ticaret A.S.)は、今後 5 年間で 2 億 5 千万トルコリラの投資目標を設定した。また、500 万トルコリラを投資し、技術革新及び新世代蓄電池の研究・開発拠点(R&D センター)を設立している。(6月19日付 DUNYA 紙 21 面)

●ターキッシュ・エアラインズ、2017 スカイトラックス賞受賞

20 日、パリで開催されたスカイトラックス社による表彰式で、ターキッシュ・エアラインズは連続 9 年目の南ヨーロッパにおけるベスト航空会社に出選された。一方、6 年連続で同社が受賞していたヨーロッパにおける最優秀航空キャリア賞は、ルフトハンザに譲った。(HDN 紙 6 月 21 日付 11 面)

●ターキッシュ・エアラインズの JV、インドの航空会社に機内厨房設備を納入

21 日、ターキッシュ・エアラインズとターキッシュ・テクニク、ターキッシュ航空産業の JV であるトルコ・キャビン・インテリア社は、インドの最大手航空会社スパイスジェットに機内厨房設備を納入することを発表。契約期間は 2018 年 8 月から 2024 年末までを予定。(6月22日付 HDN 紙 10 面)

【観光関連】

●アンタルヤ地域の野党所属市長、モスクワでの観光フェアに参加できず

モスクワでのトルコ旅行フェアに、アンタルヤ地域の野党所属市長らが参加できなくなった。アンタルヤ県知事の主導で、同フェアには県内全市長が参加を予定していたが、CHP 及び MHP 所属市長に対しては、非常事態宣言下を理由に内務省が渡航書類を発行しなかったため。(6月19日付 HDN 紙 10 面)

●結核治療ツーリズムの兆し

トルコでは無料で治療が行われている結核療養を目的に、近隣諸国から来訪する結核患者が増加している。特に渡航者が多い国は、アゼルバイジャン、トルコクニスタン、キルギス、ジョージア、ウクライナ、アフガニスタン及びアフリカ諸国。保健省の発表によると、2015 年の全トルコの結核患者数 12,872 人

のうち、872 人が外国籍。5 年前は 200 人だった。(6月16日付 H 紙インターネット版)

【軍需産業】

●2016 年の防衛産業、対前年比 39%増の成長

16 日、イスマイル・デミル防衛産業庁次官は、2020 年までに国産技術を軸に据え、防衛産業を強化していくと発言。防衛対空産業生産者協会の 2016 年調査報告によると、2015 年に 9 億 400 万ドル、2016 年には 12 億 5400 万ドルがトルコの防衛産業における生産と技術革新に用いられた。(6月19日付 HDN 紙 11 面)

治安

【PKK 関係】

●軍が 8 日から 15 日にかけて東部と南東部で PKK に対して大規模攻撃

8 日から 15 日にかけて、軍の治安部隊は、南東部等の PKK 拠点に対して大規模攻撃をかけ、シュルター、洞窟、倉庫等 52 か所を破壊し、銃器、手榴弾、機関銃、ロケット弾発射台、硝酸アンモニウム等を押収した。同期間のオペレーションで PKK 戦闘員 60 名が死亡し、軍側は 7 名が死亡、19 名が負傷した。また、軍は、PKK の主たる財源である麻薬密売をターゲットとしており、同期間に大麻株 45 万 9,953 個、大麻 113 キロ、大麻パウダー 1,291 キロ等を押収した。(6月16日付 HDN インターネット版)

●ハッキヤリ県とエルズルム県でトルコ軍兵士 3 名が死亡

17 日、ハッキヤリ県の幹線道路において、PKK が治安部隊の通過のタイミングを狙って手製爆弾を起爆し、トルコ軍兵士 2 名が死亡、7 名が負傷した。同日、エルズルム県においても PKK と軍の衝突が発生し兵士 1 名が死亡した。(6月17日付 HDN インターネット版)

●治安機関、シリアル番号が削られた対戦車砲を押収

先週末、治安部隊は、ハッキヤリ県で実施した対 PKK オペレーションでシリアル番号の削られた対戦車砲 AT-4 等を押収した。米国は、YPG に武器の供給を開始するに当たり、トルコ政府に武器のシリアル番号を提供していた。米国メディアが以前報じたところによると、米国が YPG に支援した武器の中には 1,000 台の AT-4 が含まれていた。ウシュク国防相は、この問題を 6 月末に開催される NATO 国防相会合の議題として取り上げ、米国側にトルコ政府の懸念を伝えたと述べた。(6月21日付 HDN インターネット版)



(写真は、6 月 21 日付 HDN インターネット版より)

【ISIL 関係】

●イラク人 ISIL 支援者 2 名に懲役 15 か月の判決

19 日、サムスン県裁判所において、同県で ISIL を支援し、昨年 11 月に逮捕されていたイラク人 2 名(ウカブ・ヌーリー・セイエド及びセルメド・ムハメッド・サリー)に対する裁判が行われ、両名に懲役 15 か月の判決が下された。一方、同じく逮捕されていた他のイラク人 6 名は無罪となった。(6月20日付 HDN インターネット版)

【FETO 関係】

●FETO 関与容疑で拘束されていたビナリ・ユルドゥルム首相の補佐官を保釈

16 日、治安当局は、FETO 関与容疑で拘束していたエルデム首相府上級顧問(ビナリ・ユルドゥルム首相の補佐官)を保釈した。同上級顧問は、他の FETO 容疑者の証言に基づいて拘束され、3 日間尋問されていた。一方で、同上級顧問の妻は、アンカラ裁判所に逮捕された。(6 月 17 日付 HDN インターネット版)

●イスタンブール市長娘婿と元イスタンブール県警本部長を再逮捕

17 日、イスタンブール裁判所は、FETO 関与の容疑でトプバシユ・イスタンブール市長の娘婿オメル・ファルク・カヴウルマジュ氏とヒュセイン・チャプクン元イスタンブール県警本部長を再逮捕した。カヴウルマジュ氏は、トルコ実業家・産業家連盟(TUSKON)に対するオペレーションの一環で逮捕・収監されたが、持病のてんかんが悪影響を及ぼすことを理由に釈放されていた。チャプクン元県警本部長は、昨年 9 月に逮捕されたが、2 か月後に釈放されていた。(6 月 17 日付 HDN インターネット版)

【その他】

●マルマラ県でシリア人と地元住民が衝突し、2 名が拘束

15 日、マルマラ県サカルヤの工場において、同工場幹部とシリア人労働者の関係が悪化し、シリア人労働者 10 名が石や棒で同幹部を攻撃、車両を破壊した。これに対し、同日深夜、市街に地元住民数百人が集まり、路上でシリア人を攻撃し、シリア難民の住居に押し入るなどして騒擾に発展した。地元警察は 2 名を拘束し、群衆を散会させた。(6 月 16 日付 HDN インターネット版)

●トルコ外務省、在イスタンブール米国総領事館が発出したセキュリティメッセージについて「一般的な警備措置」であったと説明

トルコ外務省は、16 日に在イスタンブール米国総領事館が発出した「シシリ区メジディエキョイにおいてテロの可能性に対処するため警備が強化されている」旨のセキュリティメッセージについて、これはトルコの治安機関による一般的な警備措置であったとコメントした。同総領事館は、米国市民に対し、混雑した場所、特に欧米人、旅行者、移住者が頻繁に訪れるレストラン、商業施設、宗教施設等を避けるよう注意を促していた。(6 月 16 日付 HDN インターネット版)

●極右青年組織がイスタンブールで実施予定の LGBT プライド・マーチの阻止を宣言

19 日、極右の青年組織「アルペレン・ハース」は、6 月 25 日にイスタンブールのイスティクル通りで予定されている LGBT プライド・マーチを阻止すると宣言した。同青年組織のイスタンブール代表クルサット・ミカン氏は、「国が行進を認めても我々は認めない。我々が望めば、20 万人を動員することができる」と述べた。LGBT プライド・マーチは、6 月 19 日から同 25 日まで映画、健康、政治等、様々な催しから成る LGBT プライド・ウィークのイベントの 1 つとなっている。(6 月 19 日付 HDN インターネット版)



(写真は、6 月 19 日付 HDN インターネット版より)

●アンカラ警察が麻薬取締オペレーションで過去最多の 200 名を拘束

20 日、アンカラ警察は、3,000 名の警察官を動員して 250 か所に対する麻薬取締オペレーションを実施し、過去最多の 200 名を拘束、ハシシ 2, 619 グラム、錠剤 417 個、ヘロイン 90 パッケージ、コカイン 46 パッケージ、拳銃 13 丁、ライフル 10 丁及び拳銃弾薬 30 発を押収した。(6 月 20 日付 HDN インターネット版)

●2016 年におけるトルコの交通死亡者数は 7,300 名

トルコ統計庁は、2016 年にトルコで 118 万 2,496 件の交通事故が発生し、交通死亡者数は 7,300 名、負傷者は 30 万 3,812 名であったと発表した。死亡者の 43.5%がドライバー、33.1%が同乗者、23.4%が歩行者であった。死傷を伴う事故は、月別に見ると 7 月に最も多く発生(全体の 10.7%)しており、曜日別では金曜日が最多(全体の 15.1%)であった。時間帯別では、日中に発生した事故が 67.6%、夜間 29.9%、夕暮れ時は 2.5%であった。(6 月 21 日付 HDN インターネット版)

●イズミル県の NATO 軍施設近くで小規模の爆発が発生

22 日、イズミル県の NATO 軍基地近くにある墓地で小規模の爆発が発生し、NATO 軍基地の外壁が破損したが、死傷者は生じなかった。警察が現場を封鎖し、捜査を行っている(6 月 22 日付 HDN インターネット版)

軍事

●マニサ県の駐屯地で兵士 731 名が食中毒により入院

18 日、マニサ県駐屯地の兵士 731 名が食中毒により入院した。警察は、食事を提供したケータリング会社の従業員 21 名を拘束し、行政措置として同社の入札資格を停止した。ピチュエル CHP マニサ県支部副代表は、ソーシャルメディアを通じ、同駐屯地は最大級の 6,000 名規模であり、3,000 名が食中毒の影響を受け、数名が重篤であるとして事件の背景を調査しなければならないと訴えた。(6 月 18 日付 HDN インターネット版)



(写真は、6 月 18 日付 HDN インターネット版より)

社会

●イスタンブール・ショッピングフェスティバル開始へカウントダウン

今年で 7 回目となるイスタンブール・ショッピングフェスティバルが 7 月 1 日から 16 日まで開催される。会場はグランドバザールを含めた市内 16 か所のショッピングセンター。ショッピングに限らず、国内外の約 200 人のデザイナーや芸術家による様々な作品の展示、150 件のワークショップ・講演会、30 件以上の音楽・ダンスのイベントが企画されている。フェスティバルの詳細は次のサイトから閲覧可能(英語・トルコ語)。<http://istshopfest.com/>(6 月 15 日付 Culture 紙 7 面他)

●ベイオール伝統芸術展が開かれる

ベイオール区はイスタンブール伝統芸術協会と共同で、区庁舎内のギャラリーで「伝統芸術展」を開催している。同展ではエブル等のトルコの伝統芸術作品が数多く展示され、開会式にはデミルジャン・ベイオール区長も参加した。開催期間は 6 月 14 日から 7 月 1 日まで。展示時間は月曜日から土曜日までの毎日 9 時から 18 時まで。(6 月 16 日付 HT 紙 20 面他)

●ボスフォラス海峡でイルカが姿を現す

18 日午後、ボスボラス海峡のタラビア沖合でイルカが目撃された。数頭のイルカは約 30 分間、釣り人や散歩中の市民の目を楽しませた。(6 月 19 日付 HT 紙 23 面他)



(写真は、6 月 19 日付 HT 紙 23 面から)

●アドゥヤマン県で 1600 年前のモザイク画が発見される

アドゥヤマン県ギョルバシュ地区で農業を営む兄弟が、東ローマ時代のものと思われるモザイク画を発見した。ヤギが描かれたモザイク画はアドゥヤマン博物館に引き渡された。(6 月 20 日付 HT 紙 7 面他)



(写真は、6 月 20 日付 HT 紙 7 面から)

●ヘラクレスの石棺、トルコに戻る予定

2010 年にスイスのジュネーブの税関で発見・押収されたアンタルヤ県のペルゲ遺跡のものと思われるヘラクレスの石棺が、ジュネーブ大学で3か月間の予定で特別展示として公開されている。同石棺は公開後アンタルヤ美術館に返還される。特別展示のオープニングに当たりアヴジュ文化観光相は、「今後もトルコから違法に持ち出された文化遺産の回収に尽力する。」と述べた。(6 月 20 日付 HT 紙 7 面から)



(写真は、6 月 20 日付 HT 紙 7 面から)

●バイラム期間中、大橋、高速道路通行料は無料

アルスラン運輸海事通信相は 6 月 23 日(金)深夜から 28 日(水)午前 7 時まで「7 月 15 日殉死者の橋」を始めとする各所の大橋や全国の高速度道路の通行料を無料とすることを発表した。(6 月 21 日付 HT 紙 21 面他)

●エジプシャン・バザールでバイラム・ムード高まる

ラマダン終了を前に断食明けを祝う砂糖祭り(シェケル・バイラム)の準備ムードが高まっている。祝日期间中、訪問者に振る舞うための飴やロクム、チョコレートを求める人々でエジプシャン・バザールが賑わっている。飴は 1 キロ 9 リラ、ロクムは 7 リラ、チョコレートは 15 リラから売られており、市民は買い物を楽

しんでいる。(6 月 21 日付 HT 紙 21 面他)

●築 437 年のシエムシ・パシャ・モスクに亀裂

オスマン帝国の最盛期に数々の建築物を残した建築家ミマール・スィナンが手掛けたシエムシ・パシャ・モスクに亀裂があることが分かった。ウスキュダル沿岸を埋め立てるプロジェクトに係るくい打ちの影響を受けた可能性があり、現在工事は中止されている。1580 年に建設されたモスクは海に面していて、沿岸を埋め立てる再開発プロジェクトには景観を損なうとの批判の声も挙がっていた。同プロジェクトが今後予定どおりに進められるのかどうかは未定。

(6 月 22 日付 HT 紙 22 面他)

注：本文中の略語の正式名称は以下の通りです。

略語	正式名称	略語	正式名称
AFAD	首相府緊急災害事対応総局	ÖSB	PKKの防衛隊
AKP	公正発展党(現与党)	OIB	首相府民営化管理庁
BDDK	銀行監督庁	PKK	クルディスタン労働党
BDP	平和民主主義党(クルド政党)	PYD	シリア民主主義連合党
BOT	建設・運営・譲渡方式	RP	福祉党
CHP	共和人民党(最大野党)	RTÜK	ラジオ・テレビ高等機構
DEP	民主党	SNC	シリア国民評議会
DHKP/C	革命人民解放党/戦線	SPK	証券取引監査院
DHMI	国家航空局	SSM	防衛産業庁
DISK	先進労働組合連合	TBB	トルコ弁護士協会/トルコ銀行協会
DTK	民主主義社会評議会	TCDD	トルコ国鉄
DTP	民主社会党	TDH	トルコ歯科医師会
DYP	正義党	TESK	トルコ商工業連合
EDAM	経済外交政策センター	THY	ターキッシュ・エアラインズ
EPDK	エネルギー市場監督庁	TİKKO	トルコ労働者・農民解放軍
HDP	人民民主党(クルド政党)	TMMOB	トルコ・エンジニア・建築会議連盟
HSYK	裁判官・検事高等委員会	TOKI	トルコ集合住宅開発局
IDO	イスタンブール海上フェリー会社	TOMA	放水銃甲車
İHH	人権・自由・人道支援団体	TPAO	トルコ石油公司
İKSV	イスタンブール文化芸術財団	TTB	トルコ医師会
İSO	イスタンブール産業会議所	TÜBİTAK	トルコ科学技術研究機構
İSID	イラク・レバントのイスラム国(アルカイダ系)	TÜİK	トルコ統計庁
İTO	イスタンブール商工会議所	TÜPRAS	トルコ石油精製会社
KCK	クルディスタン共同体同盟(PKK系)	TÜSİAD	トルコ産業・実業家協会
KESK	公務員労働組合連合	TÜYİD	トルコ投資家関係協会
KRG	北イラク政府	YÖK	トルコ高等教育評議会
MHP	民族主義者行動党(野党)	YSK	選挙高等委員会
MIT	国家諜報機関		

注：本文中のニュースソースの略称は以下の通りです。

トルコ語新聞		英字新聞		通信社	
Akşam	A	Economist	EC	Anadolu News Agency	AA
Cumhuriyet	C	International New York Times	INYT	Agence France Presse	AFP
Habertürk	HT	Hürriyet Daily News	HDN	Çhan News Agency	CA
Hürriyet	H	Today's Zaman	TZ	Doğan News Agency	DA
Milliyet	M			İhlas News Agency	IA
Posta	P			Interpress	IP
Radikal	R				
Sabah	S				
Taraf	T				
Vatan	V				
Zaman	Z				

在イスタンブール日本国総領事館

電話：0212-317-4600、FAX：0212-317-4604、E-Mail：istanbulweekly@it.mofa.go.jp

WEB：http://www.istanbul.tr.emb-japan.go.jp/index_j.html

Facebook：http://www.facebook.com/Japonya.Istanbul.Baskonsoloslugu

●トルコに90日以上滞在される方は総領事館に在留届を提出願います。

●新たに配信希望される方、あるいは今後の配信を希望されない方は、以下のメールアドレスにご連絡ください。

istanbulweekly@it.mofa.go.jp

【被害】

イスタンブール邦人被害統計

2017.1.1～2017.6.15 ※総領事館に訴出があったものを集計

年	窃	盗	詐	欺	ぼったくりバー	高額絨毯購入(相談)		
	今週	通算	今週	通算	今週	通算	今週	通算
2016年		7件		2件		24件		2件
2017年	1件	5件	0件	0件	0件	6件	0件	0件

今週は、イスタンブール市カラキョイ区にビジネスと観光目的で訪れた方がクレジットカードをすられる被害が発生しております。

★当館 HP 更新のお知らせ★

●【実施報告】イスタンブール・モダン美術館 日本映画デー (6/16) **NEW**

●【実施報告】和食の世界へようこそ！ (6/15) **NEW**

●【実施報告】生け花 ～日本の美～ (6/14) **NEW**

●【実施報告】「YIYEK 世界食と文化のフェスティバル」日本ブース出店 (6/13) **NEW**